

補助事業番号 18-149

補助事業名 平成 18 年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 津波被災二ヶ国テレビ・ラジオ放送網強化計画調査

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

- 省略 -

(2) 実施内容

2004 年 12 月 26 日、マグニチュード 8.1 のスマトラ島沖地震によりインド洋大津波が発生し、インドネシア、タイ、インド、スリランカ等、多くの途上国が被災した。同地域は 2006 年 7 月 17 日にもマグニチュード 6.8 の地震による津波が発生し、インドネシア（ジャワ島）が再び被災している。インド洋大津波による被災の直後から、各方面で啓蒙活動と情報伝達の重要性が指摘されている。UNDP（国連開発計画、United Nations Development Programme）はインド洋大津波に関する最終報告書の中で、啓蒙活動を行うためのコミュニティと地域住民の連携、情報伝達ツールとしての ICT（情報通信技術、Information and Communication Technology）構築の必要性を唱えている。同報告書は、啓蒙活動を行った上で、官庁機関や警察等からコミュニティを通じて地域住民へ避難情報を伝達する必要性を報告している。JICA（独）国際協力機構、Japan International Cooperation Agency）は UNDP との会議を通じ、我が国の支援による自然災害に対する防災の研修と、援助による津波早期警戒システムを始めとする情報通信の整備を発表している。また、被災した途上国では UNDP の支援の下、防災に係る省庁を横断する DMC（Disaster Management Center）等の国家防災対策組織を設立し、啓蒙活動や国内で早期警戒情報を入手した後に同報無線（防災無線等）を通じて各コミュニティへ情報を伝達する双方向の自営通信網整備計画等を策定している。

一方、放送に関しては ABU（アジア太平洋放送連合、Asia-Pacific Broadcasting Union）が自然災害と放送の役割に関するワークショップ等を通じ、啓蒙活動、官庁機関からの迅速で信頼できる情報の入手と放送、災害時の放送の継続、パニックや誤情報の抑制、継続的な教育等の声明を発表している。

UNDP の防災ガイドラインには放送の役割が記載されていないものの、被災国政府は防災に関して放送の重要性を認識し、国家防災管理計画等の中で放送の役割を唱えている。

そこで、途上国における防災に関する放送の役割を明確にするため、当財団は 2006 年 7 月 17 日から 8 月 5 日にかけてスリランカ民主社会主義共和国及びモルディブ共和国において、防災に必要な要素、及び防災に関する放送の役割について現地調査を実施した。

(3) 成果

スリランカ、モルディブ両国とも防災（啓蒙活動、緊急時の避難情報伝達等）を含め、教育、医療・衛生等の目的で、放送が広域かつ局地的に寄与している。しかしながら、スリランカではテレビ放送網が被災地域を含めた国土の約 30% をカバーしていないため、テレビ放送網の拡充が

急務であり、モルディブでは離島と首都マーレ間で情報を交換する番組機材の整備が急務であることがわかった。

被災国の放送は、DMC の活動を補完（スリランカ）ないしは支援（モルディブ）する役割を担っている。また、情報伝達ツールとして見た場合、放送は、同報無線を補完（スリランカ）または同報無線と同等（モルディブ）にあるため、放送と同報無線（双方向の通信）は防災にとって不可欠な情報伝達ツールでもある。このことから、被災国の放送の支援・援助は、従来の援助方策に加え新たに設定された防災枠（復興支援を含む）での支援・援助にも合致したものと考えられる。特に再度の被災が危惧されている途上国に対しては、防災関連計画で、緊急性の高い放送ネットワークの拡充や放送設備機材の整備も加味する必要があると思われる。

放送は、防災を含め、教育や医療衛生等の人材開発・社会経済開発として広域かつ局地的に裨益する有効なメディアである。スリランカ国及びモルディブ国の両国に対してはベーシックヒューマンニーズ（BHN）への支援、援助が必要であること、放送は BHN の支援、援助を補完し、より効果的な支援、援助を可能とするため、本調査結果によるプロジェクトの実施が望まれる。

2．予想される事業実施効果

我が国による放送の支援・援助の方策は、防災、啓蒙活動・教育、紛争予防等の人材開発であり、被災国の国家防災計画に沿った放送の支援・援助は同方策に合致したものである。

我が国は 30 年にわたり放送分野の人材育成の支援（長期専門家派遣、短期専門家派遣、受入れ研修）を実施してきた。そして、スリランカ国 SLRC テレビ放送局、モルディブ国 TVM テレビ放送局は、インド洋大津波による被災後、当財団（JTEC）が実施した放送研修（2006 年 12 月 NHK 放送研修センターで実施）による災害放送研修を受講している。

今後とも、被災した途上国への防災を含めた人材開発への寄与を通じて、我が国の放送関係機械工業との交流が深まることが期待される。

また、本調査の実施結果報告に基づき、両国政府は我が国へ無償資金協力の要請を進めており、今後、従来の援助方策に加え新たに設定された防災枠（復興支援を含む）での支援・援助案件が実現すれば、我が国放送関係機械工業の海外市場への進出に大きく貢献することが期待される。

3．本事業により作成した印刷物

防災へ寄与する途上国の放送 スリランカ民主社会主義共和国及びモルディブ共和国調査・比較研究報告書

4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
（カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク）
住所： 141-0031
東京都品川区西五反田 7 丁目 25 番 9 号 西五反田 ES ビル 2 階
代表者名： 理事長 金澤 薫（カナザワ カオル）
担当部署： 管理部門（カンリブモン）

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： oi@jtec.or.jp

U R L： <http://www.jtec.or.jp>